

ベア17,000円を獲得し、生活改善を勝ち取ろう！

低賃金が続く厳しい生活の実態



自民党政治の下で30年という長期にわたる経済の停滞と衰退が続き、暮らしの困難が続いている。長年に渡って賃金が上がらず、年金は目減りし、消費税増税と社会保障負担増が繰り返され、学費値上げなど教育費の負担が重くなり、中小業者、農林業者が深刻な苦境に立たされている。家計が疲弊している所に異常な円安が襲い、際限のない物価高に襲われており、その痛みは極限に達している。異常な長時間労働によって、人間らしい暮らしは破壊され、働く人の命や健康を守るためにも、子供と向き合い、家族との団欒、趣味や文化、スポーツ、社会交流の為にも自分の時間がほしいという願いは切実なものとなっている。

賃上げを怠ったため成長しない日本経済

厚労省の最新の「23年国民生活基礎調査」で生活意識が「苦しい」とした世帯は59.6%と前年の51.3%から8.3ポイント上昇している。GDP（国内総生産）では、5割以上を占める消費が落ち込んだため国内経済が弱体化し、名目GDP（23年）の国際比較では、1人当たり名目GDPでは、日本は主要7カ国（G7）中最下位となり、日本経済そのものが成長しなくなっている。

実質賃金は1996年をピークに2023年までに年収で74万円も低下し、厚生労働省が2月5日に発表した2024年の毎月勤労統計調査によると、現金給与総額に物価の変動を反映させた実質賃金は前年比0.2%減と3年連続でマイナスとなり、物価高騰に賃金の伸びが追いつかない状況が続いている。



物価上昇が続き日々の生活は厳しさが増すばかり



円安を起因とする急激な物価高により、生鮮食品を除く消費者物価指数は24年11月に前年同月比2.7%上昇と、39カ月連続の上昇となっている。帝国データバンクによると今年1月の主要食品メーカーの値上げはパンを中心に1380品目で、2月に値上げされる飲料品は1656品目に及び、4月にも1万品目を超えるとされている。

農林水産省は、2月19日、1月の2024年度産米の相対取引価格（全銘柄平均玄米60キロ当たり）が2万5927円になったと発表され、5カ月連続で過去最高を更新している。

総務省が2月7日に発表した2024年平均の家計調査によると、2人以上の世帯におけるエンゲル係数が28.3%と比較可能な2000年以降で最大となった。エンゲル係数は家計支出に占める食費の割合であり、数値が高いほど生活が苦しいと考えられる。